

東および東南アジアにおける人間資源問題に関する会議

1971年5月22日から同28日まで、シンガポールにおいて、アジア財団の後援で、日本を含む数か国からの援助によって標記の会議（Conference on Manpower Problems in East and Southeast Asia）が開かれた。

その目的は、東および東南アジアの多くの国々において、労働力人口の「爆発」が起り、人間資源あるいは雇用をめぐる問題が非常に緊迫した問題となっているから、これらの問題について各国の情報をもちよって相互に意見の交換をし、問題の解決に寄与しようということであった。

課題は大きく、（1）人間資源の供給の側からみた問題、（2）人間資源の需要の側からみた問題および（3）教育に関する問題の3つに分けられ、それぞれの課題について討議が行なわれた。

東アジアおよび東南アジアならびにインドも加わって、11か国から約50人の専門家が参加し、参加者はいづれも個人の資格で活発な討論に参加した。

第1の人間資源の供給に関する討議は、結局、与えられた労働市場において、人口動向とそのなかにおける労働力人口の変動の問題であって、おもに人口学者が関心をもつ問題である。館は、人口変動と労働力人口の変動の全般について日本の事例と経験とを報告し、本研究所の黒田俊夫人口移動部長は、人口移動と労働力供給をめぐる日本の事実、ことに新しい動向について報告された。

第2の人間資源の需要に関する討議は、結局、与えられた労働市場において、特定の発展段階にある経済の成長の問題に帰し、おもに経済学者が関心をもつ問題である。日本からは、一橋大学経済研究所の南亮進博士が「日本の労働市場の転換」と題して、人間資源需要の面から、戦前戦後における労働市場の著しい変化を報告され、多大の注目をひいた。

第3の報告は、広義の教育とされたが、討議は職業教育に集中した。日本労働研究所の岡本秀明氏が、日本の職業教育の歴史と現状とその効果について詳細な報告を行なわれ注目をひいた。

これらの討議を通じて感ぜられたおもなことは、第1にアジアの多くの国々においては、人口の激増によって労働力人口は急増しその供給は需要に対していちじるしく過剰であり、現在、家族計画普及政策をとっている国々においてもその傾向は、少なくとも、今後十数年間は持続するものとみなければならない。これらの労働力人口供給の過剰は、当然に、完全失業のほか多くの「潜在失業」となっている。しかし、多数の潜在失業の存在にもかかわらず、「労働力不足」が訴えられている。それは、経済開発のための技能労働力、熟練労働力の不足を意味している。現在ようやく発達中の学校教育や職業教育では、とうてい、それに応じきれないことが明らかにされたということであった。

これと関連して、大きな困難な問題は、開発途上国において、完全な雇用と潜在失業と完全失業とをどうして区別して、統計的に捕えるかということである。この問題に関して、シカゴ大学の Philip M. Hauser 教授が「開発途上地域における労働力人口計量への新しき接近」という調査票の案まで添付したペーパーを提出し、説明され非常な注目をひき、種々のコメントがなされた。結局、アジアの開発途上国のどこかで試験調査をしてみるものが先決問題であるということになった。ただ、ひとくちに開発途上国といってもそれぞれ事情が違っているから、いくつかの国で試験調査を行なってその結果を比較検討することが望ましいと考えられる。

この会議は、上記の3つの課題について各国の情報をもちよって意見を交換することにおいて緊迫した問題解決のためには恒久的な委員会の必要が提唱され、「アジア人間資源研究委員会」が設置され、これまで会議の運営に当たったシンガポール大学の経済研究センターにその委員会の本部が置かれることになった。また、委員会の研究事項は、差当たり、次の5つの項目とされた。（1）データ収集の継続、（2）雇用造成に関する計画、（3）教育と雇用、（4）貿易政策と雇用および（5）技術と雇用。

（館 総記）